

平成29年度行政事業レビューシート ()

法務省

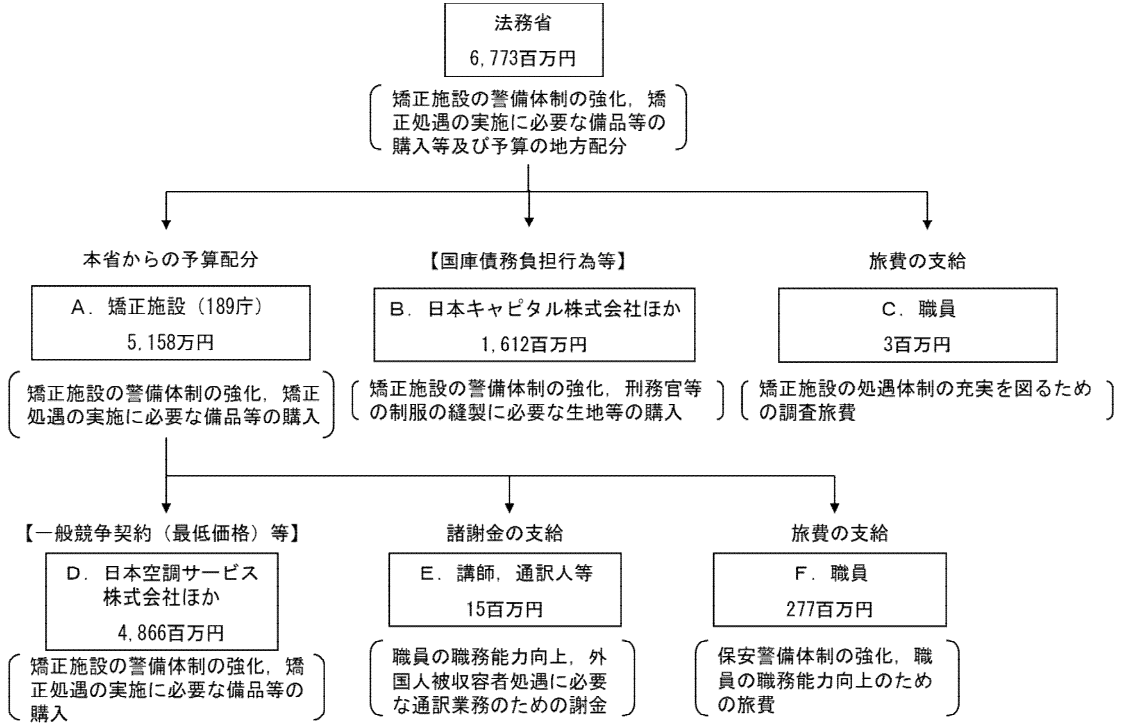
事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備			担当部局庁	矯正局	作成責任者					
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 島 孝一					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力を向上させることによって、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤整備を目的としている。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
		当初予算	5,121	5,034	5,831	5,929	8,137				
		補正予算	1,219	1,655	1,380	-	-				
		前年度から繰越し	1,790	855	29	284	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 855	▲ 29	▲ 284	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	7,275	7,515	6,956	6,213	8,137					
	執行額	6,805	6,890	6,773							
	執行率(%)	94%	92%	97%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	107%	103%	94%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	矯正管理業務庁費	4,835	7,057	国際法務総合センターへの移転に伴う経費の減 沖縄少年院・沖縄女子学園の移転に伴う経費の増 保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備に伴う経費の増 施設新営・移転に係る経費の増 職員人員増要求に伴う経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,738							
	看守等被服費	743	755								
	赴任旅費	157	137								
	職員旅費	140	139								
	委員等旅費	30	26								
	その他	24	23								
	計	5,929	8,137								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。	管区機動警備隊集合訓練参加者数	成果実績	人	343	343	346	-	-		
			目標値	人	343	343	343	346	-		
			達成度	%	100	100	100.9	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	職員の職務能力向上研修の実施及び各種警備機器等を整備した施設の数	活動実績	施設	189	189	189	-	-			
		当初見込み	施設	189	189	189	188	-			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		実績額 / 管区機動警備隊集合訓練参加人数 (円/人)	単位当たりコスト					円	7,417	7,822	7,555
			計算式	千円/人	2,544/343	2,683/343	2,614/346	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)									
	施策	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備(Ⅱ-5-(1))									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		総合警備システムの更新整備施設数(施設)			実績値	施設	14	7	6	-	-
					目標値	施設	14	14	7	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-	-	-					
	-		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>矯正施設は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。</p> <p>矯正施設における非常事態に迅速かつ適切に対処するため、非常事態発生時における警備活動及び災害復旧その他の救援活動に従事する刑事施設職員の能力の向上を図るとともに、保安事故の早期発見及び事態収束のため、刑事施設の総合警備システムを更新整備することを目標としている。</p>										
改革項目	分野:	-		-							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-			成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	治安の維持であり、その実施主体は国にある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、政策体系の中で優先度の高い事項である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち、契約額が394百万円のデジタル無線機の更新につき一者応札であったため、仕様内容の変更について検討するなど、次回の入札に向けて改善の検討を進める。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出しており、事業目的に即した真に必要なものに限定されている。							

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、警備機器等の更新対象官署における業務状況に伴い、年度内の完了が困難となったためである。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等の実施は必要不可欠であり、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各矯正施設において、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各刑事施設に整備された警備機器等については、施設の規律秩序の維持に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。					
	改善の方向性	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するために、引き続き管区機動警備隊集合研修の内容充実を図る。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0040	平成23年度	0037	平成24年度	0040		
平成25年度	0021	平成26年度	0018	平成27年度	0017		
平成28年度	0017						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	矯正処遇の実施に必要な備品の購入等	756	借料及び損料	デジタル無線装置賃貸借料	394
計		756	計		394
C.職員A			D.日本空調サービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	庁舎管理業務委託	302
計		0	計		302
E.個人A			F.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	756	その他	-	-	
2	大阪拘置所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	291	その他	-	-	
3	立川拘置所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	276	その他	-	-	
4	京都刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	168	その他	-	-	
5	札幌刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	167	その他	-	-	
6	岡山刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	162	その他	-	-	
7	三重刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	147	その他	-	-	
8	熊本刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	141	その他	-	-	
9	月形刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	140	その他	-	-	
10	福島刑務所	-	矯正処遇の実施に必要な備品等の購入等	125	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社(平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	6010401024970	デジタル無線装置賃貸借料	394	国庫債務負担行為等	-	-	
2	宏陽株式会社	6010001043900	刑務官冬制服等の購入	180	一般競争契約(最低価格)	2	91.8%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス料	173	一般競争契約(最低価格)	2	99.6%	-
4	信和株式会社	3011101058122	刑務官等制服生地等の購入	149	一般競争契約(最低価格)	2	92.6%	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社(平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	8010401021784	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃貸借料	123	国庫債務負担行為等	-	-	
6	シスコシステムズキャピタル株式会社(平成25年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	4010401045416	法務省情報ネットワークシステム機器の賃貸借料	89	国庫債務負担行為等	-	-	
7	岸義株式会社	3010501003118	刑務官制帽等の購入	61	一般競争契約(最低価格)	2	82.3%	-
8	東興産業株式会社	8012301001726	刑務官等防寒衣等の購入	56	一般競争契約(最低価格)	2	86.8%	-
9	株式会社日立システムズ(平成27年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	6010701025710	矯正施設における情報ネットワークシステムのバックアップセンター運用管理	53	国庫債務負担行為等	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	被収DBの改修	42	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	海外矯正事情調査	0.4	その他	-	-	
2	職員B	-	海外矯正事情調査	0.4	その他	-	-	
3	職員C	-	海外矯正事情調査	0.3	その他	-	-	
4	職員D	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.3	その他	-	-	
5	職員E	-	海外矯正事情調査	0.3	その他	-	-	
6	職員F	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.2	その他	-	-	
7	職員G	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	矯正施設の処遇体制の充 実を図るための調査	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本空調サービス株 式会社	6180001002699	庁舎管理業務委託	302	一般競争契約 (最低価格)	3	89.4%	-
2	新生ビルテクノ株式 会社	9010501005298	庁舎維持管理業務委託費	213	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	-
3	株式会社HYSエン 지니어リングサービ ス	7012701009163	総合警備システム更新整 備	122	一般競争契約 (最低価格)	2	74.1%	-
4	三菱電機システム サービス株式会社	1010901011705	総合警備システム等更新	116	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	-
5	三和コンピュータ株 式会社	8010401011967	総合警備システム更新等	96	一般競争契約 (最低価格)	4	87.2%	-
6	富士通株式会社	1020001071491	総合監視システム保守料	86	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
7	田中電気株式会社	2010001022478	構内多機能無線システム 一式	83	一般競争契約 (最低価格)	3	77.1%	-
8	山形パナソニック株 式会社	9390001001958	構内多機能無線システム 更新	63	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	-
9	岡山宮地弘商事株 式会社	3260001001340	岡山刑務所総合警備シス テム更新整備一式	62	一般競争契約 (最低価格)	4	62.2%	-
10	株式会社ニッセイコ ム	2010701007547	構内多機能無線システム 更新購入	61	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.4	その他	-	--	
2	個人B	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.4	その他	-	--	
3	個人C	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.3	その他	-	--	
4	個人D	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.2	その他	-	--	
6	個人F	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.2	その他	-	--	
8	個人H	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.2	その他	-	--	
9	個人I	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	職員の職務能力向上等の ための諸謝金	0.1	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.6	その他	-	--	
2	職員B	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.5	その他	-	--	
3	職員C	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.5	その他	-	--	
4	職員D	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.5	その他	-	--	
5	職員E	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	
6	職員F	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	
7	職員G	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	
8	職員H	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	
9	職員I	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	
10	職員J	-	保安警備体制強化等のた めの旅費	0.4	その他	-	--	